

さいたま市長定例記者会見

令和2年1月31日（金曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社、朝日新聞さん、進行をよろしくお願いたします。

○ 朝日新聞 1月幹事社を務めます朝日新聞です。よろしくお願ひします。
それでは、記者会見の内容につきまして、市長から説明のほうをよろしくお願ひします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。
新型コロナウイルス感染症ですが、本日未明にWHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当すると発表したところです。本市では、区役所をはじめ市内での情報共有を進め、市民の皆様の健康を守るため、適切に対応してまいりたいと考えております。

また、インフルエンザも多い時期です。市民の皆様もマスクの着用や手洗の徹底など、通常の感染症対策に努めていただくようお願いをしたいと思います。

2月9日には、第11回さいたまシティカップがNACK5スタジアム大宮で開催されます。ご案内のとおり、大宮アルディージャとウルグアイの名門チーム「クラブ・ナシオナル・デ・フットボール」との対戦で、初めて南米のチームを迎えることとなります。南米サッカーの特徴でありまず個人技で相手を翻弄し、攻撃を仕掛けていくという、そういうプレーも見どころではないかと思ひます。

チケットの購入方法など詳細は、大宮アルディージャのホームページでのご案内しております。まだ間に合ひますので、ぜひ多くの皆さんに世界基準のプレーをスタジアムで観ていただきたいと思ひます。

それでは、本日の議題について説明をさせていただきます。

市長発表：議題1「令和2年さいたま市議会2月定例会提出議案について」

議題1ですが、令和2年さいたま市議会2月定例会提出議案について説

明をさせていただきます。

令和2年さいたま市議会2月定例会を2月4日に開会します。議案数は全部で94件になります。予算議案が34件、条例議案が25件、一般議案が6件、道路議案が2件、人事議案が27件になります。

続きまして、予算議案について説明をさせていただきます。

令和2年度当初予算のキャッチフレーズは「2021年の先の『新たなさいたま市の創造』に向けた『更なる成長・発展予算』」と名付けております。このキャッチフレーズには、人口がピークを迎えます2030年までの「運命の10年」が、本市の未来を決する大変重要な時期であることから、人口減少局面でも成長を続けられるよう未来につながる投資を着実にを行い、本市が更に成長発展し続けるという思いを込めております。

また、令和2年度当初予算は、予算要求時点では多額の収支不足が生じる厳しい予算編成となりましたが、各計画などを総仕上げし、更なる成長発展につながる事業について予算を重点配分しまして、次の3点を予算の特徴にしたところでございます。

まず1点目は、東京2020大会の本市開催を好機と捉えて、更なる成長を図るための予算でございます。

それから、2つ目は、令和元年台風第19号による災害を教訓として防災・減災対策を一層強化するための予算でございます。

そして、3点目ですが、Society 5.0の時代に対応したスマートシティの取組を加速化する予算でございます。

まず、予算規模についてでございます。

一般会計ですが、施設整備の進捗等により、普通建設事業費は減となるものの、社会保障関係経費であります扶助費等の増により、前年度比1.1%増の5,627億2,000万円となっております。これは、これまで過去一般会計としては過去最大の予算となっております。

続きまして、特別会計でございます。

特別会計は、国民健康保険事業特別会計など14会計合わせて、前年度比1.6%増の3,166億7,700万円でございます。

続きまして、企業会計でございますが、企業会計は下水道事業会計など3会計を合わせまして、前年度比8.4%減の1,263億8,096万

3, 000円でございます。

合わせて、全会計総額としては1兆57億7,796万3,000円となっております。

また、防災・減災対策事業等について迅速かつ切れ目のない対応を図るため、令和元年度12月補正予算から令和2年度当初予算までの16か月の切れ目のない予算として編成したところであります。

なお、スライドにございますこのプラスアルファとは、国の令和元年度補正予算等に対応した予算を想定しております。こういったことも合わせて16か月の予算と位置づけて、切れ目のない対応をとっていきたいと思います。

次に、主な新規、拡大事業等を分野別に紹介をまいります。

まず、東京2020大会に向けた事業として、「本市の取組や魅力を国内外に発信」は、東京2020大会ではサッカーとバスケットボールが本市で開催されるために、会場周辺や主要駅に大会公式のデザインあるいは本市独自の装飾を施して、大会の祝祭感を演出するとともに、暑さ対策によるおもてなしを実施するものでございます。

さらに、本大会を本市の取組や魅力を国内外に発信する絶好の機会と捉えて、観戦客等を対象としたプロモーションやさまざまなイベントを実施して、回遊性を高めるバスを運行するなど、大会の開催を支援するものです。予算額としては、合計で6億8,900万円を計上してございます。

続きまして、防災・減災対策事業でございますが、「防災・減災対策の強化」は、令和元年台風第19号による災害について検証した結果などをもとに、激甚化する自然災害から市民の生命と財産を守るために油面川排水機場の整備計画を前倒しするほか、災害時防災情報電話サービスを開始するなど、ハード・ソフト両面から成る更なる防災、減災の取組を行い、将来への備えを強化していこうというものです。合計で42億2,591万3,000円を計上してございます。

続きまして、スマートシティの取組についてでございます。「スマートシティの取組の加速化」は、Society 5.0の時代に対応し、ビッグデータやAI、IoTなどの最新のテクノロジーを活用したスマートシティの構築をこれまで以上に進めていくため、浦和美園地区を中心としたス

マートシティさいたまモデルの構築に向けた取組などを推進するほか、運輸部門における二酸化炭素排出削減対策としてモビリティの脱炭素化を進めるものでございます。

また、新技術を活用して、交通手段の最適化を図るMa a Sなど、新たなモビリティサービスの導入に向けた検討を行うものでございます。予算額としては、合計で3億4,842万6,000円となっております。

続きまして、環境・アメニティの分野でございます。ここでは、主に2つの事業ですが、「サーマルエネルギーセンターの整備」は、老朽化が進んでいる西部環境センターと東部環境センターを統廃合し、新たにサーマルエネルギーセンターを整備するものです。予算額は1億8,002万円でございます。

次に、「見沼田圃基本計画アクションプランの着実な推進」につきまして、見沼散策の拠点となります（仮称）三崎広場の整備など、見沼田圃基本計画アクションプランを着実に進めるものです。予算額は7,009万2,000円でございます。

続きまして、健康・福祉の分野でございます。この分野のうち福祉分野では、以下の4事業を実施してまいります。

まず1つ目、「（仮称）福祉丸ごと相談センターの創設」は、福祉の複合的な課題を抱える市民に対応していくために、試験的に浦和区において相談支援包括化推進員を配置して、（仮称）福祉丸ごと相談センターを創設するものです。予算額は1億97万1,000円でございます。

次に、「シルバーポイントやアクティブチケットの利用促進」は、高齢者がボランティアや健康づくり等の活動を行った場合にポイントを付与するなどの支援を行うとともに、市内公共施設等を無料または割引料金で利用できるアクティブチケットの利用を促進するものです。予算額は合計で1億3,192万3,000円でございます。

続きまして、「高齢者等の移動支援事業の拡大」についてですが、これは高齢者等の外出を支援するために、社会福祉法人や地域住民等が主体となった移動支援に係る活動経費の補助を引き続き実施するとともに、対象団体数を拡大していくものです。予算額は2億400万円でございます。

最後に、「テレビ会議の試験導入」は、介護認定審査会における移動時間

等の削減による業務の効率化を推進し、介護認定に要する時間の短縮を図るために、タブレット端末によるテレビ会議を試験的に導入するものです。予算額は126万2,000円でございます。

続きまして、健康・福祉の分野のうち健康分野については2事業でございます。

初めに、「新生児聴覚検査助成事業の創設」は、保護者の経済的負担の軽減と聴覚障害の早期発見、早期療育を図っていくために、医療機関において実施する新生児聴覚検査の受診に要した費用の一部に対して新たに助成事業を開始するものです。予算額は3,130万3,000円でございます。

続きまして、「宿泊型・デイサービス型の産後ケア事業の創設」は、出産後間もない時期の産婦等を支援するため産婦健康診査を実施するとともに、既存の訪問型に加えて、新たに宿泊型、デイサービス型の産後ケア事業を開始するものです。予算額は4,873万4,000円でございます。

また次に、子育て分野については4つの事業でございます。

初めに、「児童の受入規模の拡大・支援員の処遇改善」は、放課後児童クラブにおける待機児童の解消、また人材確保等を図るために、児童の受入規模の拡大や民設放課後児童クラブの支援員の処遇改善を実施するものでございます。予算額は合計で33億3,750万9,000円でございます。

次に、「処遇改善、預かり保育事業に対する補助金の拡充」ですが、私立幼稚園における人材確保や多様な保育ニーズに対応していくために一定の要件を満たす教職員に対して新たに処遇改善を実施するとともに、私立幼稚園等の預かり保育事業に対する補助制度を拡充するものです。予算額は5億5,723万円でございます。

次に、「保育所整備に係る補助金を拡充」についてですが、これは待機児童の解消に向けて、賃貸物件を活用した認可保育所整備に係る補助金を拡充して、更なる保育所等の施設整備を推進するものです。予算額は57億4,579万円でございます。

最後の「保育人材確保の強化と園外活動時の見守りを支援」については、安定した保育所等の運営と保育の質の向上に向けて、処遇改善による人材

確保の強化、また保育支援者による園外活動時の見守り活動を支援するものです。予算額は12億6,735万7,000円となっております。

続きまして、教育・文化・スポーツの分野のうち文化・スポーツでは以下の2つの事業でございます。

初めに、東京2020大会文化プログラム事業の開催で、「歌舞伎公演等による日本の伝統文化発信」につきましては、本市から国内外へ日本の伝統文化の魅力を発信するために、新たに歌舞伎公演等を開催するものです。予算額は、合計で1億8,546万9,000円となっております。

次に、「スポーツシューレ事業の推進」は、民間力を最大限に活用したネットワーク型のスポーツシューレ事業として、新たにアーバンスポーツ活性化事業を実施するものです。予算額は2,687万6,000円でございます。

次に、教育・文化・スポーツ分野のうち教育の分野では主に4つの事業でございます。

初めに、「ICTを活用したアクティブ・ラーニングの推進」は、教育の情報化を推進し、確かな学力を育成するとともに、アクティブ・ラーニングの視点から授業改善を図るために、中学校21校及び小学校35校にタブレット型コンピューター等を整備するものです。予算額は、合計で3億305万5,000円となっております。

次に、「ICTを活用した新たな部活動指導」は、運動部の部活動におきまして、競技力の向上と課題の分析・解決力を高めるために、浦和南高等学校においてICTを活用した新たな指導方法の検討及び実証実験を実施するとともに、中学校についても試行導入を行うものです。予算額としては660万円となっております。

次に、「市立高等学校体育館への空調整備」は、教育環境の充実と指定避難所としての生活環境の改善を図るために新たに空調機を設置するものです。予算額は4億7,797万8,000円でございます。

最後の「学校トイレの洋式化等の早期整備」ですが、児童生徒の健康面や良好な学習環境維持のために国庫補助金等を活用して、小中学校のトイレの洋式化を、整備計画を前倒しして実施するものです。予算額は、合計で14億313万2,000円でございます。

続きまして、都市基盤・交通の分野ですけれども、「大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進」は、大宮駅周辺の地域戦略ビジョンのターミナル街区を中心にまちづくりの具体化を図るため、大宮駅グランドセントラルステーション化構想に基づき、交通基盤整備、駅周辺のまちづくり、駅機能の高度化を一体的に推進するものです。予算額としては1億4,643万8,000円でございます。

続きまして、産業経済の分野では以下の2事業でございます。

初めに、「国際技術交流推進事業」ですが、ヨーロッパの産業クラスターとの技術交流、あるいは海外展示会を通じて、中小企業の国際展開を推進するものです。また、令和元年11月に締結したニュルンベルク市との経済連携を活かし、両地域での産学連携による技術力の向上を支援するものです。予算額は3,537万1,000円となっております。

次に、「東日本連携自治体と共同で誘客キャンペーン等の実施」につきましては、東京2020大会の開催を契機に、本市をはじめとする東日本地域への観光客誘致を促進するために共同でのプロモーション等を実施するものです。予算額は3,019万2,000円となっております。

続きまして、安全・生活基盤の分野の中では2つの事業でございます。

まず初めに、「公園遊具の安全性の向上」は、子どもにとって安全で楽しい遊び場を確保するため、公園遊具について安全性の向上を図る修繕や更新等の対策を実施するものです。予算額は1億9,408万6,000円でございます。

次に、「消防署所等の計画的な整備」は、大規模化、あるいは複雑多様化する災害に適切に対応していくために、さいたま市消防力整備計画に基づき、中央消防署の移転工事、また岩槻消防署の解体設計を実施するものです。予算額は16億6,002万5,000円となっております。

続きまして、交流・コミュニティの分野ですけれども、「自治会運営及び情報発信の支援」は、住みよい豊かな地域社会の形成を目指し、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費を補助するとともに、自治会の情報発信の強化を図るため、新たにさいたま市自治会連合会のホームページ作成を支援するものです。予算額は2億8,472万8,000円となっております。

続きまして、高品質経営プログラムの分野ですけれども、ここでは3つの事業でご紹介します。

まず初めに、「ICTを利活用した働き方改革の推進」では、業務の効率化を推進するため、庁内会議等におけるテレビ会議システムの導入、税部門を中心とした13課所でのRPAシステムの利用拡大及びモバイルワーク端末の試行利用を実施するものです。予算額は1,912万5,000円となっております。

次に、「さいたまシティスタットの確立」についてですが、より質の高い行政サービスを提供していくために、さまざまな業務で蓄積されたデータや統計データを施策の企画立案、あるいは評価・検証、業務改善等に活用できるさいたまシティスタット基盤の再構築やデータ活用研修の充実を図るものです。予算額は4,036万4,000円でございます。

最後の「各種申請事務の自動化」は、高齢福祉事業及び介護サービス事業における業務の効率化を推進するため、各種申請書等の読取・システム入力を自動化するAI-OCR・RPAシステムを新たに導入するものです。予算額は合計で1,108万1,000円でございます。

次に、主な条例議案について説明します。さいたま市児童相談所条例の一部改正についてです。この議案は、児童虐待防止に関する体制強化に向け、さいたま市児童相談所をさいたま市北部児童相談所とさいたま市南部児童相談所に分割をするものでございます。

事務所は、北部・南部児童相談所ともに現在同様、子ども家庭総合センター（あいぱれっと）内に置き、専門機能を集約したメリットはそのままに、分割によって意思決定の迅速化を図るものです。依然として児童虐待事例が頻発している状況を踏まえ、児童相談所の組織体制を強化することによって、児童虐待防止対策の一層の充実、また強化を図っていきたいと考えております。

最後に、主な一般議案について説明します。さいたま市サーマルエネルギーセンター整備事業（DBO）建設工事請負契約についてです。この議案は、老朽化が進んでおります西部環境センター及び東部環境センターを統廃合して、東部環境センターの敷地内に一般廃棄物処理施設としてサーマルエネルギーセンターを新たに整備するものです。

サーマルエネルギーセンターを建設することにより、将来にわたり安全で安定したごみの適正処理、循環型社会を構築してまいりたいと考えております。

私からの説明は以上でございます。

議題に関する質問

- 朝日新聞 市長からの説明について、マイクを使用して、質問のある社はお願いいたします。
- 埼玉新聞 埼玉新聞と申します。
令和2年度当初予算案のポイントということで、キャッチフレーズを新たなさいたま市の創造に向けた更なる成長発展予算と打ち出しましたが、この新たなさいたま市というのは、市長はどのようにお考えでしょうか。
- 市 長 ちょうど来年がさいたま市が誕生して20周年を迎える年になります。この20年間で合併時に作成をした総合振興計画のちょうど節目、切り替えの年になります。ですから、来年度が合併時に作成したさいたま市の総合振興計画の最後の年度になりますし、また令和3年度になりますとそれが切り替わっていくということになります。そういう意味では、この新しく切り替わっていく、そのさいたま市、合併して20年の期間が経ちました。4つの市が合併してできたさいたま市にとっては、この20年間の歴史というのは大変重要であり、また重みも持っておりますし、その経験、この20年間で4つの市から1つの市に、成人になったという、そんな年にもなると思っております。ましてこれから大きな運命の10年とも言われる、さいたま市にとっては大切な時期を迎える中で、この新たなさいたま市というのは、まさに文字どおり、一つのさいたま市になった、成人を迎えたさいたま市が新しい段階に入っていくという思いを込めて、新たなさいたま市の創造に向けキャッチフレーズをつけさせていただいていきます。
- 時事通信 時事通信です。
保健、健康福祉で幾つか事業を紹介されていたと思うのですが、特に力を入れている事業ですとか肝いりの事業というのはありますでしょうか。
- 市 長 どうですか。幹事社質問と重複している感じがしますが。

幹事社質問：

①新年度予算のさいたま市らしさ等について

②さいたま国際マラソンについて

○ 朝日新聞

予算のことについては、幹事社質問で全体的なことを聞きまして、その後もしよろしければ個別のことを聞いていただくという形でもいいでしょうか。そういたしましたら、予算に関することでの幹事社質問を先にさせていただきます。

2020年度新年度予算の中で、さいたま市らしさ、清水市長の独自色を入れ込んだ事業、分野などがあればご説明いただけますでしょうか。

もう一点、幹事社質問を先にさせていただきます。さいたま国際マラソンに関することなのですが、先日正式に今年の開催見送りというものが発表されました。その後、清水市長としてお話しできることがあればご説明いただけますでしょうか。

この2点、よろしくお願いします。

○ 市長

それではまず、2020年度、新年度予算についてのご質問、さいたま市らしさ、また私の独自色を入れ込んだ事業、分野などがあればということでお答えしたいと思います。

まず、新年度予算の特徴からお話ししていくと、先ほどと重複する部分もございますけれども、市民一人ひとりがしあわせを実感できる絆で結ばれたさいたま市、誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市を実現していくために、令和元年度の補正予算から令和2年度当初予算までをまず切れ目のない一連の予算として編成をさせていただくとともに、総合振興計画後期実施計画など主要計画にとって、この計画の総仕上げ、最終年度ということになりまして、2021年の先の新たなさいたま市の創造に向けた、更なる成長・発展につながる事業について予算を重点的に配分させていただきました。

また、国の総合経済対策等の動きにも連動しながら、令和元年度補正予算から令和2年度当初予算までを通じた切れ目のない予算編成に取り組んだところでございます。

先ほど予算の重点配分で特に重視したのは次の3点と申し上げさせていただきました。1点目は東京2020大会の本市開催を好機と捉えて、更

なる成長を図っていくための予算、2点目は令和元年台風第19号による災害を教訓として防災・減災対策を一層強化する予算、そして3点目としてSociety 5.0の時代に対応したスマートシティの取組を加速化する予算といった分野に、重点的に予算措置をさせていただいたところでございます。

その中で具体的に重点配分した事業は、次のとおりでございます。

まず1つ目の東京2020大会に向けた事業では、さいたま市はサッカーとバスケットボールが開催される都市ですので、会場周辺や主要駅に大会公式のデザイン、本市独自の装飾を施しながら、大会の祝祭感を演出すると同時に、暑さ対策によるおもてなしを実施していくことを考えております。

また、本大会は本市の取組や魅力を国内外に発信する絶好の機会と捉えて、観戦客等を対象としたプロモーション、またサッカー競技の開催日に合わせた大門上池調節池底面広場を活用したイベント、バスケットボール競技の開催中に氷川参道周辺でのイベント等を実施するとともに、大会期間中には本市の魅力の一つであります大宮盆栽の魅力を発信するイベントを開催していく予定です。また、競技会場やイベント会場間の回遊性を高めるバスを運行するなど大会の開催を支援する事業等に積極的に予算化を図らせていただきました。

2つ目の防災・減災対策事業では、令和元年台風第19号による災害について検証した結果などをもとに、まずは激甚化する自然災害から市民の生命と財産を守っていくため、油面川排水機場の整備計画を前倒しで完了できるように予算編成をさせていただきました。また、大規模な浸水被害のあった桜区新開地区周辺におきましては、台風第19号を再現したシミュレーションを行い、排水機場の整備効果あるいは今後の対策についても検討を行ってまいります。

また、防災行政無線、また市ホームページによる情報伝達が今回よく聞こえなかったというような声がたくさんございまして、そういったことを踏まえて、災害時の防災情報電話サービスの開始、あるいは市ホームページの安定的なアクセス環境を確保するなど、ハード・ソフト両面から成る防災減災の取組を行って、将来の備えを強化する事業に積極的な予算化を

図ったところでございます。

また、3つ目のスマートシティの取組では、Society 5.0の時代に対応して、ビッグデータ、AI、IoTなど最新のテクノロジーを活用したスマートシティの構築をこれまで以上に進めていくために、浦和美園地区を中心としたスマートシティさいたまモデルの構築に向けた実証事業などの取組を推進して、新たな生活支援サービスの社会実装を進めてまいりたいと考えております。

また、美園小学校にハイパーエネルギーステーションを整備するとともに、運輸部門における二酸化炭素排出削減対策としてモビリティの脱炭素化を進めてまいります。

さらに、新技術を活用して、交通手段の最適化を図るMaasなど新たなモビリティサービスの導入に向けた検討を行う取組など、これまでEKIZUNA Project、あるいは次世代自動車・スマートエネルギー特区など環境・エネルギー分野を中心に進めてきた取組を引き続きしっかりと進め、積極的な予算化を図ったところでございます。

続きまして、2つ目のさいたま国際マラソンについてのご質問にお答えしたいと思います。日本陸上競技連盟を中心とした主催者間の協議により、東京オリンピックの最後の一枠を目指すランナーへの影響等にも配慮して、大阪国際女子マラソン開催後となります今週27日に日本陸上競技連盟から発表がなされました。本市としては、最後までさいたま国際マラソンとしての継続を他の主催者と協議してまいりましたが、女子マラソン日本代表選考競技会の実施は第5回大会をもって終了することとなり、非常に残念であります。

発表にあったとおりであります。そのほか陸上競技連盟から、東京オリンピック後のマラソン強化に向けた方向性などが決まっていないとの説明があったことから、選考レースは第5回大会までとするという結論に至ったところでございます。

また、あわせて開催しておりましたフルマラソン一般の部等につきましても、令和2年度の開催を見送ることとなりました。選考レース終了に伴い、大会を全体的に見直す必要があり、大会開催に向けたスケジュールにおいて時間的な制約から、開催の準備が困難であることが、その大きな理

由でございます。

さいたま国際マラソンは、世界のトップランナーによる一流の走りを間近に体感でき、市民の皆様がスポーツに興味、関心を持つ、そのきっかけづくりとなる象徴的な意義のある大会だと考えております。特に埼玉県内唯一の日本陸連公認フルマラソンレースであり、また県内の他のマラソン大会などで上位に入賞したランナーも参加するなど、ランナーの皆様が目標の一つとする大会でもあったものと考えております。

何より、毎年2万人を超える多くのランナーにエントリーをいただいているだけでなく、大会を支えるボランティアも、地域の方や企業、学校などから例年5,000人を超える方々にご協力をいただいております。地域のスポーツイベントとしても根付いてきたところであります。

また、大会の開催による経済波及効果は、第4回大会を例にすると全国で約37.3億円、広告換算値は約3.4億円と、本市のみならず地域経済の振興や魅力の発信などを担ってきたところでございます。

海外からの参加者も年々増えており、第5回大会では約400人が参加するなど、県、市のインバウンドにも大きな役割を果たしており、今後も広がる可能性を持っているものと考えております。

このように、さいたま国際マラソンの開催は、さいたま市のみならず市域を超えた広い範囲において、スポーツ振興をはじめとしたあらゆる方面において重要な大会であったと認識しております。

これまで大会にご参加いただいたランナーの皆様、また大会を支えていただいたボランティアの皆様、ご理解やご協力をいただいた地域や企業の皆様、そしてりそなグループをはじめとしたご支援をいただきました協賛各社の皆様に対して、改めて感謝を申し上げますとともに、より広く市民の皆様楽しんでいただける大会の開催に向けまして、これまでのさいたま国際マラソンをどのような形に見直しをしていくべきか、今後主催5者や関係機関と引き続き協議をしてまいりたいと考えております。

特に埼玉県とは、県内唯一の公認フルマラソンとして県民、市民に望まれ、より価値のある大会となるように検討していきたいと考えております。

以上です。

幹事社質問②に関する質問

- 朝日新聞 では、この質問に関する今のお答えに対する質問等あれば、あとは各社
 よくお願いいたします。マイクを使ってよくお願いいたします。
- 共同通信 共同通信と申します。

国際マラソンの件でお伺いしたいのですが、来年度は開催見送りという
ことですので、いつごろからその5者でそういう見送りに関する協議
に入っていたのか。また、どこがリードするというか、どこが中心となっ
てそういった話になっていったのかというのが、もし話せるならお願いし
ます。
- 市 長 まず、県と市を除く3者、日本陸連、読売新聞社、日本テレビの呼びか
 けによって、昨年10月の下旬に主催5者の代表者会議が開催され、その
場で議題となりました。

その後も、本市としては最後までさいたま国際マラソンとしての継続を
他の主催者と協議をし続けてまいりましたが、本年1月上旬に選考レース
終了について、不本意ながら理解した旨を他の主催者に報告し、今週27日
の発表に至ったというところでございます。
- 共同通信 あと関連で、来年度検討をするというふうにも予算にも入っていますけ
 れども、来年度検討して、もう翌年度には何か大会をやりたいと考えてお
 られるのか。また、それは今の主催5者の枠組みを引き継いでやる方針な
 のか、市が単独でやるつもりなのか、そこをお願いします。
- 市 長 今後については、主催5者で改めて協議を行って、具体的にいつの時期
 からまた再スタートができるのか、あるいはどういう内容で開催ができる
 のかについて協議を進めていきますので、現時点ではどういう形で、いつ
 からやれるということについては、全く未定でございます。今後検討して
 いきたい、協議をしていきたいと考えております。

議題に関する質問

- 毎日新聞 毎日新聞といいます。

予算のことなのですが、市長の任期も残り1年余りとなっておりますが、
市長公約の総仕上げという意味もあつたりするのでしょうか。また、それ
はどういったところでしょうか。
- 市 長 私自身の選挙時の公約は、しあわせ倍增計画3、さいたま市新成長戦略

という2つのマニフェスト的なものを出させていただいて、それを公約として当選をいたしました。それらについては、その後行政計画として、しあわせ倍増プラン2017、成長加速化戦略という形で、それと総合振興計画との整合性を図るために、一部総合振興計画後期実施計画の見直しなども行って、進めさせていただいています。

その中で、毎年度、進捗管理を行いながら進めております。現時点での途中経過ですと、総合振興計画の85%ぐらいが順調に進んでいるという状況ですけれども、来年度もそれをしっかりと実施をしていくために、またさらにその割合を上げていくために、予算編成をさせていただいていると思っただいていいのではないかと思います。

○ 毎日新聞 それは、やっぱり重点政策の中のスマートシティの取組を加速させるのか、そういった点と。

○ 市長 そうですね、スマートシティという点もありますし、経済とか加速化について言うと、大宮駅グランドセントラルステーション化構想を含めたまちづくりの分野と、それから災害に強いまちづくり、あるいは新しいスマートシティを進めていくということも成長加速化戦略の中に位置づけられておりますので、それらを順調に進めていくということ。それからスポーツの分野、教育の分野、環境の分野、それぞれ重点的に進めていく事業については、それぞれ予算配分をさせていただいておりますし、またしあわせ倍増プランの中でも、待機児童ゼロを目指した事業なども掲げておりますので、そういったところにも先ほど申し上げましたとおり、重点的に予算を配分させていただいています。

災害に強いまちづくりということについても、これまでもマニフェスト上でも進めてきておりますので、今年度はさらに台風第19号を受けて、それらをさらに補強する、強化をするという意味も含めて予算編成を、その分野では行わせていただいたと認識させていただいていいのではないかと思います。

○ 朝日新聞 朝日新聞です。

予算に関することなのですが、新たなさいたま市の創造に向けた更なる成長発展につながる事業について予算を重点配分と説明されていて、その筆頭というか、一番最初に東京2020大会のことを挙げられていま

すけれども、先ほど重点的に予算配分したという、その市のイベントとか来訪者に対するおもてなしとか、そういうことに重点配分されたようですけれども、ちょっと考えてみると、ほかから、外から来ている人にPRしたりアピールしたりするという事業の内容なので、それがそのさいたま市の成長とか発展に、どういうふうにつながっていくのかというのが少し私わかりにくいところがあったので、そういうおもてなしをすとかPR、魅力を発信するということが、さいたま市に住んでいる人々にどういう利益にこれからなっていくのか、そのあたりを教えていただけますでしょうか。

○ 市 長

先ほどマニフェストの話をしましたけれども、それを行政の計画にしたのがしあわせ倍増プラン2017と成長加速化戦略です。

成長加速化戦略の目的は、一つはこれから持続可能な成長、発展をしていくために、歳入を増やす、住む人を増やしていく、あるいは交流する人口を増やしていく、あるいは企業に来ていただくというための、要するにどちらかという歳入を増やしたり、あるいはブランドイメージを高めていくための取組であります。

もう一つのしあわせ倍増プランは、住んでいる皆さんが幸せを実感していただくための計画でありまして、これは実を言うと表裏一体で、これから住んでいる皆さんが幸せを感じていただくための行政サービスを継続していくためには、歳入を長期的に確保していくという状況をつくり上げていかなければいけない。要するに、私は運命の10年ということを言っています。2030年までは、比較的人口が上がってくるわけですけれども、それ以降は人口減少、まして現役世代については大幅に減っていくということがもう既に推計されていますから、この先どう歳入を確保していくのか、右肩上がりに経済が発展するというのを想像しているわけがありませんが、持続可能な成長をしていくための、まさに投資を今のうちから行っていないと、結果的には市民サービスをしっかり継続的にやっていくことができなくなるという危機感を私自身は持っております。

それで成長加速化戦略という歳入を増やすためのプロジェクトと、あと幸せを実現していくための重点的に取り組んでいく事業とを2つの計画にして進めてきているということでございまして、オリンピックでは、どち

らかという成長加速化戦略のほうの、さいたま市としてPRをすることによって、企業を呼び込んでいたり、あるいは人に住んでいただくための呼び水となるような、さいたま市の魅力を発信するというのが、その大きな目的ということになると思います。

もちろんそれだけではなくて、結果として市民の幸せを実現するために、スポーツを継続的にやっていただくというようなことも当然あると思いますし、両方に関わっていくものではありませんけれども、やはり一つはそういう持続可能な成長や発展につなげていくために、さいたま市の魅力を発信していくということでもあります。

単純に、ただ待っているだけだと、おそらく住民サービスを充実させるということだけでやっていくとすると、いずれ限界が来て、その部分をカットしていくということではしか対策が打てなくなるのではないかという危機感を持っております。だから、今だったらまだ余力があるので、その中で「増やす」という取組をしっかりとやりながら、将来に備えていきたいというのが私の狙いというか、思いであります。

○ 朝日新聞 今のご説明だと、市の魅力のPRとか発信によって企業を呼び込む、住んでもらう、住んでみたいなどと思ってもらうことによって、最終的には歳入を増やすためと思っていいのでしょうか。

○ 市 長 そうです。簡単に言うとですね。

○日本経済新聞 日経新聞です。

予算のことに关してなんですけれども、主に財政状況、プライマリーバランスのことに关して伺いたいと思います。

令和2年度の予算を見ますと、臨財債（臨時財政対策債）を除いたプライマリーバランスで赤字幅は縮小しているのですが、継続して41億円の赤字ということです。この赤字に対して、市長はどのようなお考えを持っていらっしゃるのかということと、あと今後このプライマリーバランスを改善するために、どういうふうに取り組んでいかれるのか、こちら2点お願いいたします。

○ 市 長 臨財債を除いたほうで言うと、マイナス41億円。当然プライマリーバランスを改善していくということは重要なことだと認識をしております。できるだけプライマリーバランスを維持していく、黒字化、あるいはバラ

ンスのとれた形にしていくというのが重要だと私たちは思っております。

いずれにしても、できるだけバランスがとれた形を目指してはおりますが、先ほど来お話ししたとおり、当面は運命の10年の中で持続可能な成長ができるための投資をバランスよくやっという中でぎりぎりの、それらをあわせて予算編成させていただいた結果が今回の結果でございますので、今後さらに改善ができるようにしていきたいと思っております。

- 事務局 今市長が申し上げましたとおり運命の10年というのもございますので、やはりそのために投資をする時期だと考えております。そういう点では、今一時的に赤字という形にはなっておりますけれども、これは将来に向けての投資という考えをとっておりますので、今結果としてこのような形になっているという認識でございます。

- 埼玉新聞 埼玉新聞と申します。
 関連してなんですけれども、歳入の中の市債の依存度が新年度は9.1%となって、今年度よりは下がってはいるのですけれども、市債の残高4,645億を令和2年度は見込んでおりまして、この5年ぐらいで大体200億円ぐらい増えているのですけれども、ここの数字について市長はどのようにお考えでしょうか。

- 市 長 市債については、ご案内のとおり普通建設、通常の市債と臨時財政対策債と2つございます。それで、これまでどちらかというと普通建設事業分の、いわゆる通常の市債よりも、むしろ臨財債がどんどん増えてくるという状況でありましたけれども、ここ数年は、先ほどから申し上げておりますけれども、将来の持続可能な成長をしていくための、インフラであったり、まちづくりの機能を強化しておこうということでの投資を行っている真っ最中でございますので、そういう意味では、いわゆる通常の普通建設事業費分に当たる市債が増えてきているということは、認識をしているところでございます。

- 埼玉新聞 ここについて、どこかで転換点みたいなものは見極めていくということでしょうか。

- 市 長 そうですね。これは際限なくというよりは、バランスを見ながらやらせていただいているつもりですので、人口が減少してから、まちづくりとか都市機能を充実させても余り意味ないところがありますので、今の時期に、

また金利も低い中で、こういった投資をやっておくということが必要だという判断の中で、ちょうど平成30年ぐらいから運命の10年ということをしらにお話をして、積極的な投資を行ってまいりますと対外的にもお話をしてきたところでありますので、その一つのあらわれがそういった部分にあらわれているということだにご理解いただければと思います。

○ 埼玉新聞 ということは、人口が減り始める前に、何らかの方向転換があると思いますか、社人研の推定だと多分2032年でしたかね、ピークは。それ以前に何らかの方向転換みたいなものが予想されるという、そういう認識でよろしいのでしょうか。

○ 市 長 それ以後に、過度に負担にならないような形を想定しながらやっていかなければならないということで、何年のタイミングでそれを見直すとか見直さないということについては、まだその判断する時期ではないと思っています。

現状としては2030年以降に過度に負担にならないことが大前提ということになりますが、それまでに先ほどから申し上げております人口が、ある程度増えてくるということを想定したり、あるいは企業に進出をしていただきやすい環境をつくっていくことが持続的な成長発展につながっていく、そのために必要なインフラ整備であったり、都市機能であったりということは、必ずしもまだ十分とは言えないと思っておりますので、それを、スピード感を持ってやっていきたいということでございます。

○ 時事通信 時事通信です。

目的別、歳出なのですけれども、予算の関係で目的別に見ると、民生費がかなり大きくなっているのかなと思ひまして、保育園ですとか幼稚園にかなりお金がかかっている状況で、人口が増えていて、若い人が多いといううれしい状況でもあると思うのですけれども、この一方で負担が重い、この状況についての認識をお願いします。

○ 市 長 全体とは言えないですけれども、多くの政令指定都市、あるいは都市部の自治体に共通している部分だろうと思うのですが、やはり若い世代を呼び込みたい、あるいは来ていただいているところにどういうふうにサポートしていくかという課題と、もう一つはこれから急激に進んでくる高齢化への対応と、2つのことをやっていかななくてはいけないという状況があり

ます。特に子育て世代への支出ということが、年々非常に大きくなってきているということは、これは事実でもありますし、それによって将来的には、そのことによって歳入が増えてくるということにもつながってくると思っております。

- 朝日新聞 予算、マラソン以外のことでも何かあれば。

その他：保育所の待機児童数について

- NHK NHKです。

市長は、かねてから待機児童ゼロを公約にされていたかと思うのですが、今回もかなり補助金を積んだり、受け皿の拡大図っていらっしゃると思うのですが、実際その待機児童ゼロの現実度、現実味というのを今どう考えていらっしゃるのでしょうか。

- 市長 当初目標としていたときには、幼稚園と保育の無償化ということは想定していなかったという部分もありますし、その影響なども踏まえていくと、必ずしもゼロという数字は実現できるかどうかについては、楽観的な見方はしておりません。

ただ、私たちとしてできるだけゼロを目指していきたい。1つは、以前から申し上げているとおり、認可保育所を整備するというのも重要なことではあるのです。それもしっかりやっていますが、それだけではなくて、さいたま市に住んでいる子育て世代の皆さんにとって多様な選択ができる、今回も私立幼稚園の預かり保育の分野に予算を強化しておりますけれども、幼稚園、あるいはほかの選択もできるという選択肢を増やしていくということも、私たちにとっては大変重要だと思っております。

そういった世代の皆さんが子育てしやすい環境をつくるということのために、非常にさいたま市はありがたいことに、そういった世代の皆さんがたくさん転入超過で増えてきておりますし、ゼロ歳から14歳、去年の総務省の発表ですから、一昨年ということになるかもしれませんが、ゼロ歳から14歳は全国で一番増えたと、転入超過があったという都市でもありますので、それに見合った、そのニーズに対応できるような取組を、やはり強化をするということはしていかなければならない課題だと認識をしております。

今回、(賃貸物件を活用した認可保育所整備に係る)補助金を増やす、充

実させるということは、よりスピード感を持って増やすことが可能だという視点もあって、こういったものを充実させているところでもあります。

○ NHK そうしますと、特にゼロの目標というのを撤回するわけではないと。

○ 市 長 はい、そうです。基本的には、それを目指して引き続き努力はしていきたいと。ただ、私たちが待機児童ゼロを目指す中ですべきことは、もちろん認可保育所整備をしていく、そういったニーズのあるところにしっかりとアプローチをしていくことはもちろんですけれども、認可保育所という選択肢だけではなくて、多様な選択ができる、そういった環境をつくっていくということも重要だと思っております。

さいたま市は、これまで7割ぐらいの市民の皆さんは、私立幼稚園に通っていたという現実もありますので、そういった両方を踏まえながら、多様なニーズに対応ができる取組もあわせてやっていくことで、待機児童をゼロにしていきたいと思えます。

○ NHK 関連してもう一点なのですけれども、先ほど市長もゼロから14歳の流入がすごく多かったという話をされていて、先日教育長の会見で、小規模校とかなりニーズが増えている学校との差が大きくて、今後その10年かけて学校のあり方を見直していくということをおっしゃっていたのですけれども、具体的に学校の数をどうするとか、そういう具体的な話はなかったんですけれども、市長の中で、今の子育て世代が増えている中で学校をどういう形にしていくか、例えば統廃合ですとか、プールもみんな共有していくとか、いろいろ具体的な案があるようでしたけれども、具体的にもうちょっと市長の中のお考えを聞かせていただければと思うんですけれども。

○ 市 長 市長という立場からいうと、今いわゆる公共施設マネジメントで老朽化をしている建物の最も多いのが、実を言うと教育委員会所管の公民館であったり、あるいは小中学校の校舎というのが、まさに最大の数を持っております。ですから、そういったところの修繕などを行いながら対応していかなければいけないのですが、もう一つは、まちづくりの中で、多少(児童生徒数が)従来の多かった学校と今多い学校とは、少しバランスが崩れてきたりしているということがありますので、現時点でどこどこがどうなるとかということまではいっておりませんが、将来的にはそうい

ったことも、いろいろな検討をしていかなければいけない時期が来るのではないかと思っております。

ただ、その中でこれから例えば放課後児童クラブの取組であったり、あるいはプールの建て替えの問題であったり、あるいは体育館の更新であったり、これまで従来は学校の教育施設として使われて、それでその中で対応しているということでしたけれども、これからの時代は、やはりもう少し見方を、幅を広げて、今幾つかの自治体では新しい取組として、例えば小学校の体育館を地域の皆さんにもっと活用していただくことで、その活用、稼働率を上げながら、少し民間的な発想も取り入れながら、維持管理費であったり、あるいは整備費を民間活力も使いながら縮減をする取組であったり、これはプールなども同じことだと思いますけれども、そういったことも工夫をしてやっていかなければいけない、そういう時代になりつつあると私も認識をしておりますし、教育委員会もそういう認識を持っていると思います。

もちろんこれは、全ての学校でそれができるかどうかというのは、また別問題として、やはりそういうことができる、あるいはまたそういうふうにしないと、なかなかそういう場所が提供されないエリアについては、そういったことも考慮しながら、その施設の更新であったり、建て替えであったり、維持管理ということをやっていかなければいけない時代に入ってきたということについては、私も全く同じ思いでありますし、問題意識を教育委員会と共有しながら、その辺は進めていきたいと思っております。

その他：地下鉄7号線の延伸について

○ 読売新聞

読売新聞と申します。

地下鉄7号線延伸促進事業なのですけれども、こちらの予算の中で、来年度は具体的にどういった段階まで進めていきたいと市長は思われていらっしゃいますでしょうか。

○ 市長

来年度予算は具体的にお答えしたほうがいいと思うので、それは後ほど担当からお話をさせていただいて、総論でいうと、私たちとしてはとにかく以前から言っているように、もう検討の段階から実行の段階に入っているということを申し上げているので、課題を解決するために関係自治体、あるいは関係機関などと調整をしながら、少しでも前に進めていけるよう

に取り組んでいくというのが基本的な考え方であります。

その中で、具体的には後ほど担当からお知らせをしたいと思います、そういうつもりで予算編成をさせていただいております。(会見終了後：未来都市推進部から令和2年度の取組について資料提供)

幹事社質問②に関する質問

○ 毎日新聞 マラソンのことに戻るのですが、日本一高い負担金、毎年2.5億円負担しながら、この間27日、紙1枚の見送りという発表だったと思うのですが、さいたま市としてもちょっと怒っていいんじゃないかなと思うのですが、どう思われますか。

○ 市長 10月以来、それぞれいろいろな意見交換をさせてもらいながら、あるいは再検討を行いながらやってきました。

その中で、私たちが申し上げるべきことは、その中でしっかり申し上げさせていただいてきたつもりでいます。その中で、真摯にそれぞれが向き合っていて、さいたま国際マラソンが継続できないかということを取り組んでいただいた上での、最終的な結論であると思っております。

極めて、私たちとしては残念な思いがございますけれども、いずれにしても代表選考レースでなくなった以上は、その中でどういう大会が継続できるかということについては、先ほどから申し上げているとおり、市民マラソンとしても大変大きな効果を上げることができた大会だと思うからこそ、できるだけ早い時期にまた大会が実施できるように取り組んでいきたいと思っております。

その他：新型コロナウイルス感染症について

○ 埼玉新聞 埼玉新聞と申します。

1点だけ、新型肺炎の市の対応を教えてください。

○ 市長 それでは、新型コロナウイルスによる肺炎の対策についてお答えしたいと思います。

1月7日と20日、厚生労働省からの注意喚起の通知を市内医療機関へ通知をしまして情報共有をして、疑い患者を診察した場合には保健所へ連絡するよう依頼をしたところでございます。

また、同じく1月20日に市ホームページに、基本的な感染症対策や医療機関受診時の注意点などを掲載させていただきました。さらに1月

24日、医療機関を受診すべきかの相談窓口の案内を掲載し、市、保健所で相談の受け付けを開始しました。

また、1月27日、庁内におきまして相談窓口の案内、基本的な感染症対策について依頼しました。

また、同じく1月27日に各局区等の部長級以上の職員で構成されました危機管理補助者会議を開催して、情報共有を図ったところでございます。

また、1月28日に庁内におきまして、指定感染症への指定が閣議決定されたことの周知、基本的な感染症対策について依頼をさせていただきました。

また、同じく28日に保健福祉局の健康危機対策会議を開催して、また同日に市のツイッター、フェイスブックに相談窓口の案内、せきエチケットや小まめな手洗等の通常の感染症対策について掲載させていただきました。

また、1月31日の夜に、本日ですけれども、市内の医師会、また市内医療機関、市関係課で構成する感染症対策ネットワーク会議を開催する予定でございます。

今後、市内で患者が発生した際には、厚生労働省等と十分な連携を図りながら、市民の皆様への迅速で正確な情報提供と感染拡大の防止に取り組んでまいりたいと考えております。

○ 朝日新聞 では、本日の記者からの質問は終了させていただきます。

ありがとうございます。

○ 進 行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回の開催は3月5日木曜日、13時30分からを予定しております。本日はありがとうございました。

午後 2時41分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。